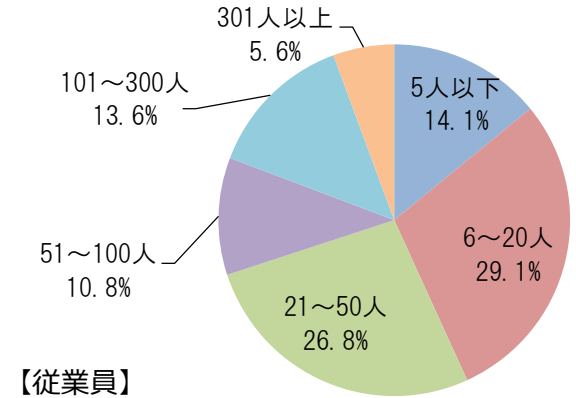
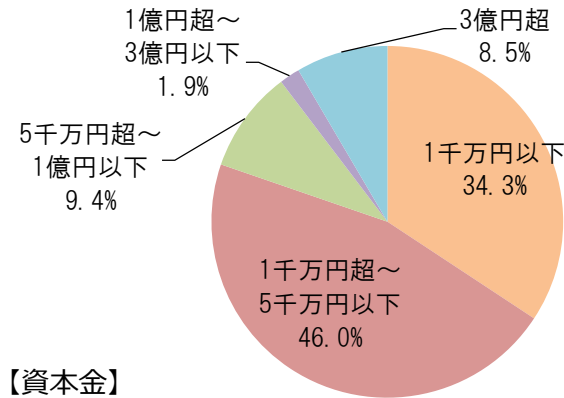
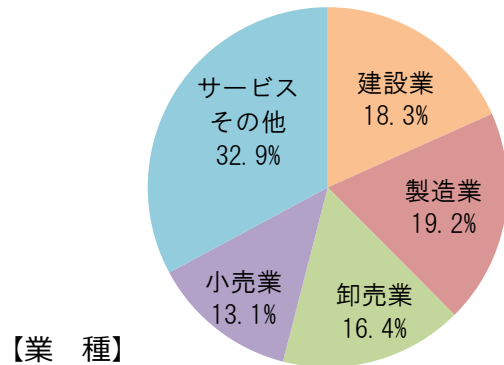




調査概要

- 調査期間 2022年4月13日(水)～2022年4月28日(木)
- 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業545社
- 回答状況 213社（回答率39.0%）
- 調査項目
 - ① 4月の業況と先行き見通し
 - ② 付帯調査…新型コロナウイルスによる経営への影響
 - ③ 付帯調査…急速な円安進行のビジネスへの影響
 - ④ 付帯調査…2021年度の採用状況
- 回答企業属性

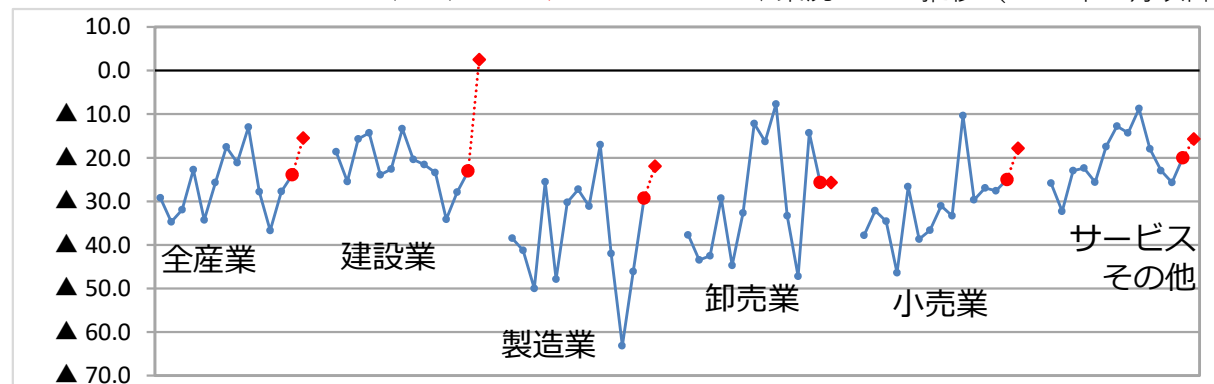


① 3月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲23.9と、3.9ポイントの増加。先行き見通しDIは▲15.5と好転の見込み。

	2022年	2022年	
	3月	4月	5月～7月
全産業	▲27.8	▲23.9	▲15.5
建設	▲27.9	▲23.1	2.6
製造	▲46.2	▲29.3	▲22.0
卸売	▲14.3	▲25.7	▲25.7
小売	▲27.6	▲25.0	▲17.9
サービスその他	▲25.7	▲20.0	▲15.7

※●2022年4月(今月)DI ◆先行きDI ▽業況DIの推移（2021年4月以降）



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI＝当月（4月）と比べた、向こう3ヶ月（5月～7月）の先行き見通し

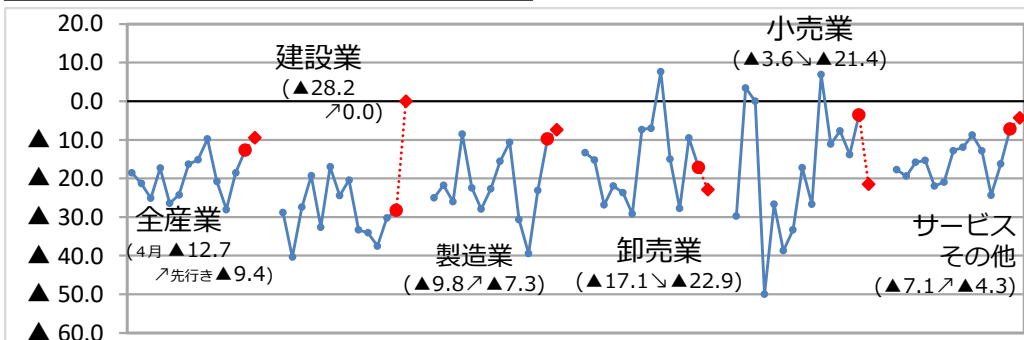
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上D I と先行き見通し

▽売上D I の推移 (2021年4月以降)

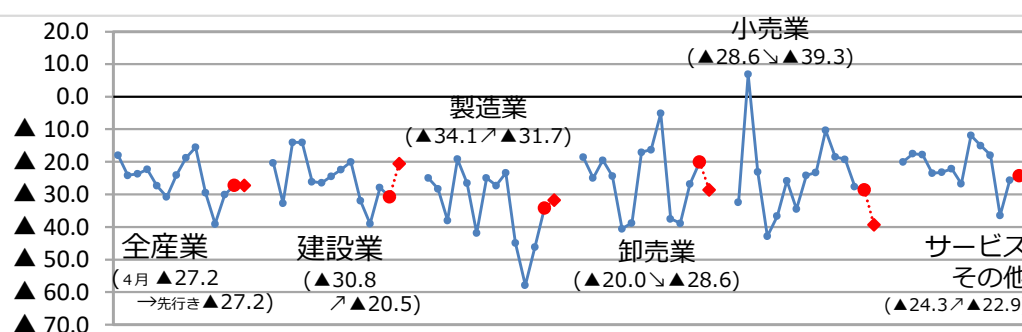
売上D I は▲12.7と前月から5.8ポイント増加。
 先行きD I は▲9.4と増加の見込み。



2) 採算(経常利益)D I と先行き見通し

▽採算D I の推移 (2021年4月以降)

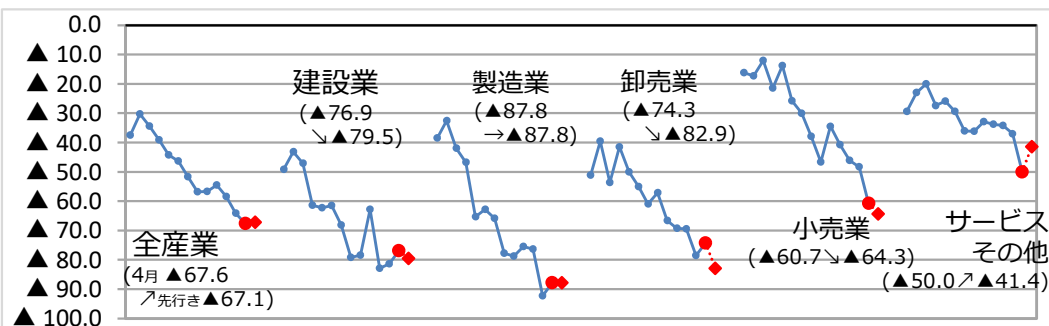
採算D I は▲27.2と前月から2.9ポイントの増加。
 先行きD I は▲27.2と横ばいの見込み。



3) 仕入単価D I と先行き見通し

▽仕入単価D I の推移 (2021年4月以降)

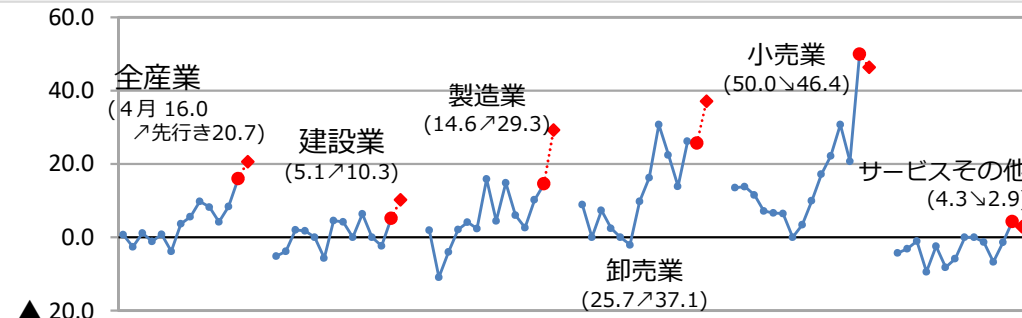
仕入単価D I は▲67.6と前月から3.4ポイント減少。
 先行きD I は▲67.1で、価格の上昇を訴える傾向がやや弱まる見込み。



4) 販売単価D I と先行き見通し

▽販売単価D I の推移 (2021年4月以降)

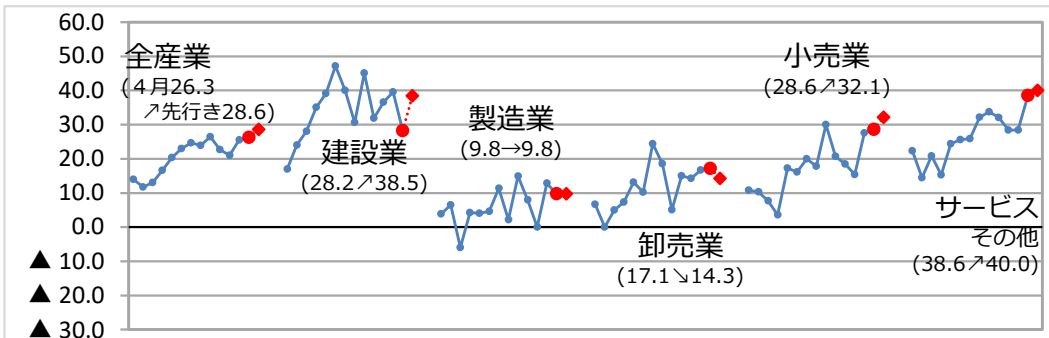
販売単価D I は16.0と前月から7.6ポイント増加。
 先行きD I は20.7と価格の上昇を訴える傾向が強まる見込み。



5) 従業員D I と先行き見通し

▽従業員D I の推移 (2021年4月以降)

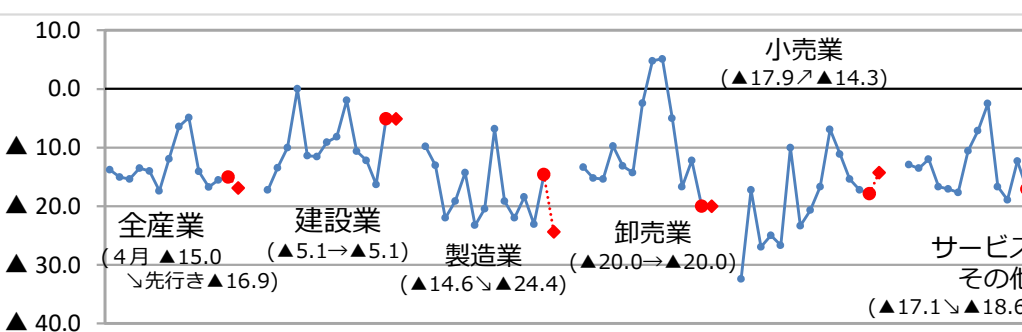
従業員D I は26.3と前月から0.7ポイント増加。
 先行きD I は28.6で、人手不足感がやや強まる見込み。



6) 資金繰りD I と先行き見通し

▽資金繰りD I の推移 (2021年4月以降)

資金繰りD I は▲15.0と前月から0.6ポイント増加。
 先行きD I は▲16.9とやや悪化を見込む。



②新型コロナウイルスによる経営への影響

- 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」と回答した企業は58.0%で、前月調査時と比較して1.2ポイント増加した。「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」と回答した企業は31.6%、「影響はない」と回答した企業は7.5%であった。【図1】
- 「感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ」については、前月調査と比べて、「ある程度の影響（売り上げが10%超減少）」と答えた企業の割合は増加となり、「深刻な影響（売り上げが50%超減少）」、「大きな影響（売り上げが30%程度減少）」と答えた企業の割合が減少した。【表1】

図1 【新型コロナウイルスによる経営への影響】

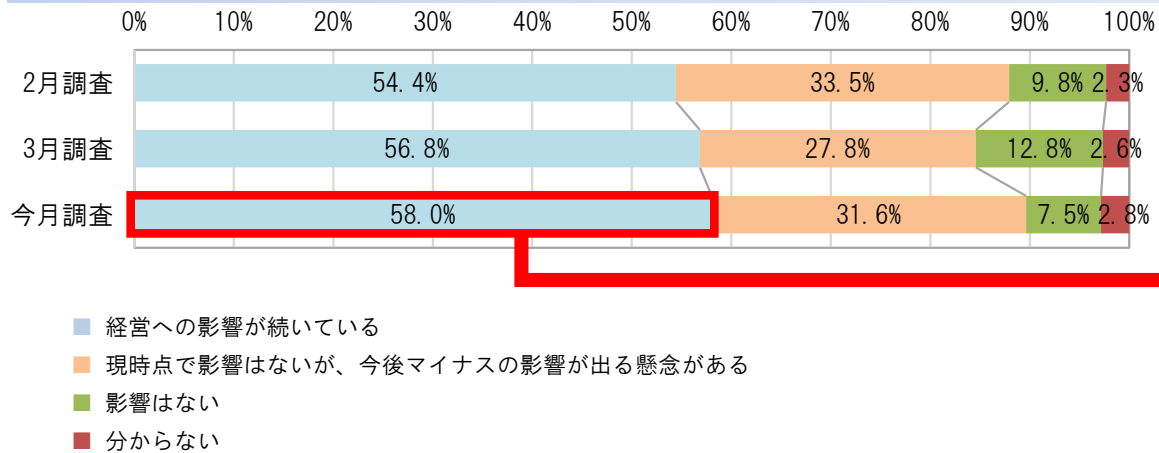


表1 【感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ】

※「経営への影響が続いている」と回答した企業を100とした場合

	4月	3月	2月
深刻な影響 (売り上げが50%超減少)	8.9%	12.4%	12.8%
大きな影響 (売り上げが30%程度減少)	30.9%	32.6%	31.6%
ある程度の影響 (売り上げが10%程度減少)	60.2%	55.0%	55.6%

③急速な円安進行のビジネスへの影響

- 急速な円安進行のビジネスへの影響について、「デメリットの方が大きい」と回答した企業が最も多く56.6%、次いで「メリットもデメリットもない」と回答した企業が22.2%、「分からない」と回答した企業は19.8%であった。【図2】
- 具体的な影響について、「メリットの方が大きい」「デメリットの方が大きい」「メリットとデメリットは同程度」と答えた企業の中で85.2%の企業が「燃料・エネルギー価格の上昇に伴う負担増」と回答、76.2%が「原材料、部品、商品等の仕入れ価格の上昇に伴う負担増」、54.9%が「仕入れコスト上昇分を販売・受注価格へ転嫁できず収益悪化」と回答した。【図3】

図2 【急速な円安進行のビジネスへの影響】

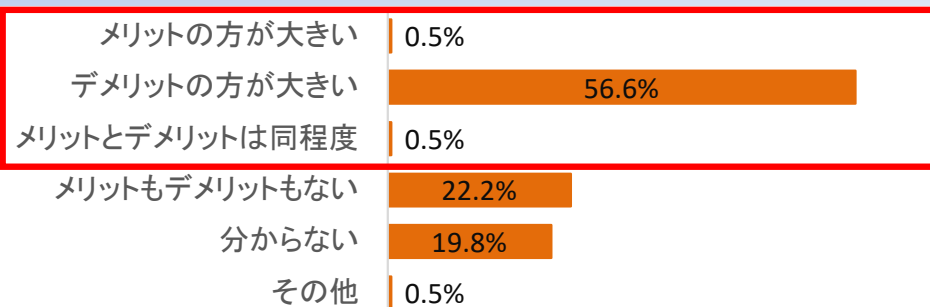
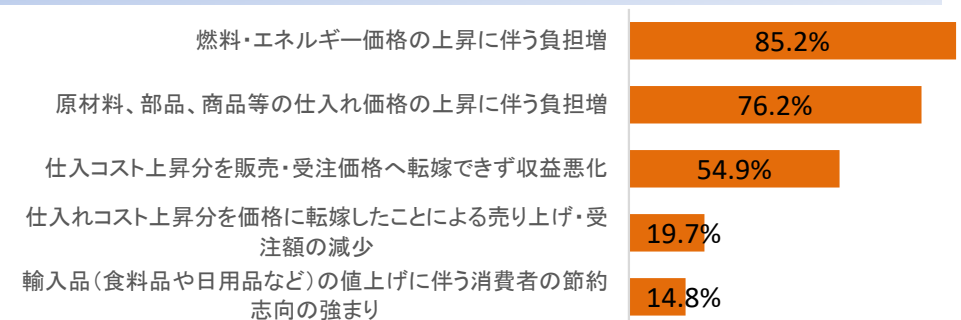


図3 【具体的な影響】（複数回答・上位5項目）



④2021年度の採用実績の動向

- 2021年度の採用実績（全産業）については、「募集し、採用できた」は57.1%、「募集したが全く採用できなかった」は10.0%、「そもそも募集しなかった」は32.9%となった。「募集し、採用できた」企業の割合は2020年4月調査と比べ、1.5ポイント減少した。また、「募集し、採用できた」企業に対し、予定した人数を確保できたか聞いたところ、全体で42.1%の企業が予定数を確保できなかったとの回答となった。【図1】
- 2021年度採用実績は前年度調査と比べ、採用活動を行ったが全く採用できなかった企業の割合がやや増加した。【図1】
- 業種別の採用実績を見ると、建設業において「募集したが全く採用できなかった」割合が20.5%と、他4業種に比べ高い数字となった【図2】

図1 【2021年度の採用実績の動向】（全産業）

※円グラフの外側が2022年4月調査（2021年度実績）、内側が2021年4月調査（2020年度実績）

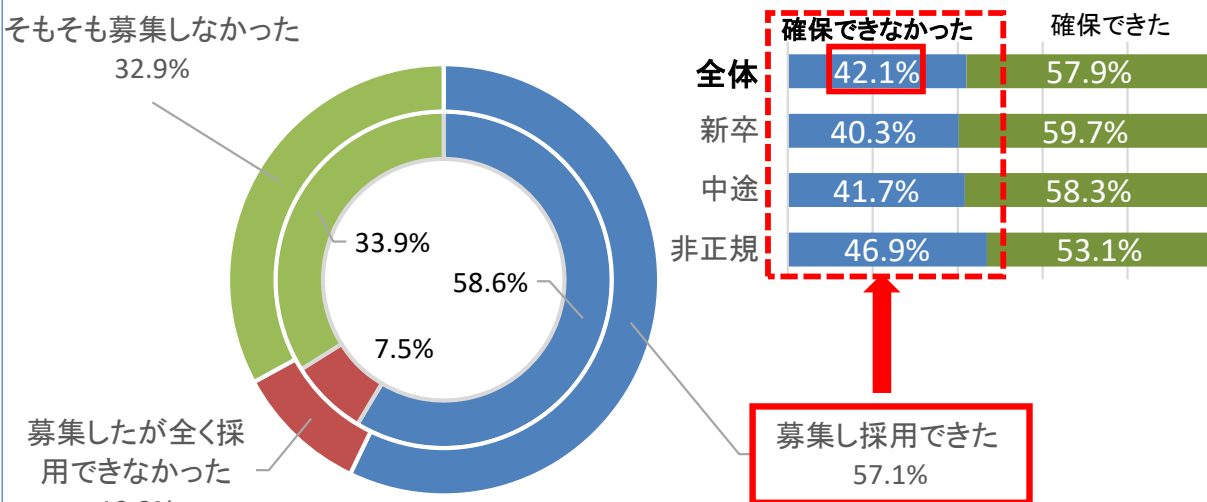
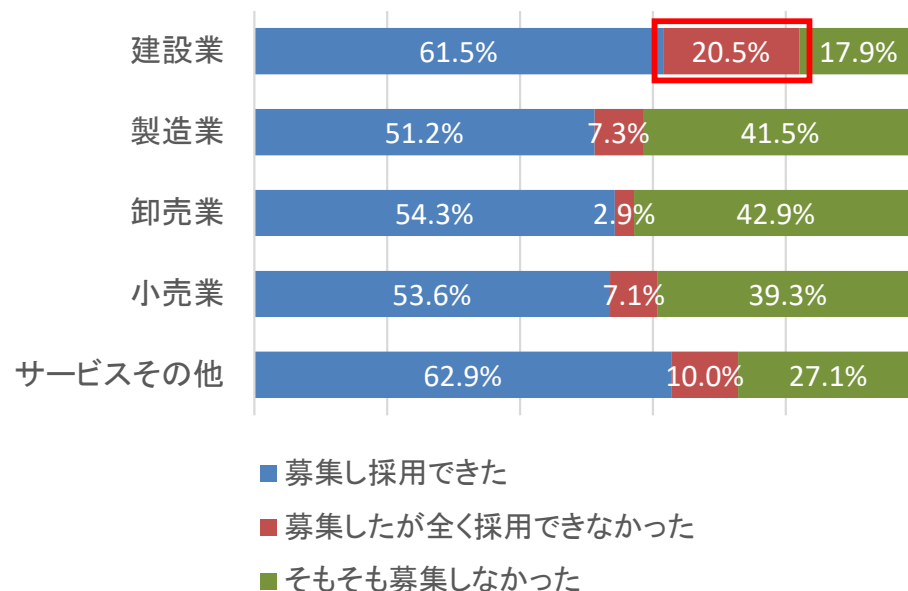


図2 【2021年度の採用実績の動向】（業種別）



（参考）会員の声

- 原油価格の高止まりに加え、急激な円安進行で仕入先からの値上げが続き、収益確保のため販売先への値上げ交渉に追われている。…【資材卸売業】
- 新卒採用が思うように進まず、引き続き人手不足が続いている。また、計画的な採用が難しいため、職員の高齢化が懸念される。…【土木建設業】
- ロシアとウクライナの戦争の影響で、ヨーロッパの食品の仕入れ値が高騰したため、今後の見通しが厳しい。…【食料品製造業】
- 長期化するコロナ禍において、ソーシャルディスタンスなど道の飲食店の認証制度により、飲食店の席効率は低下し、それに比例して、人時売上高は悪化し、採算に大きな影響を及ぼしている。道の認証制度の内容についても、適宜実態に合わせ見直しが必要。…【飲食業】